

新ブッシュ政権下における日米安全保障関係

ポール・ミッドフォード（関西学院大学）

訳：青木裕子（武蔵野大学）

I. 安全保障関係の黄金時代？

ジョージ・ブッシュのテロとの闘い、特にイラク侵攻に対する小泉総理大臣の強い支持は、多くの米国政府関係者の間で、日米安保関係が「黄金時代」に入ったという認識を生み出した。2003年3月に、ハワード・ベイカー大使は、「日本の米国の立場に対する堅丈な支持は、……恐らくは、過去50年間の日米関係の中で、最良の時を示すものであろう」と発言した。ワシントンにとって、小泉の支持は、嬉しい驚きであった。日本は、1999年の米国のセルビア攻撃時には、結局、「理解」だけを表し、支持はしなかった。リチャード・L・アーミテージ国務副長官は、イラク侵攻に対する小泉の公的支援を、「信じ難い」と表したが、これには、この嬉しい驚きが反映されている。日米安保関係が、過去最高の良好な状態にあるというこの認識の背後には、一体どれだけのリアリティがあるのだろうか。かつてないほど緊密になり、黄金時代に入っている協力関係は、双方の利害が一致してきたことを基調としているのか。あるいは、小泉の強い支援が覆い隠してきた、様々な潜在的な認識と関心の相違があるのだろうか。以下では、日米相互の多くの誤った認識と、見え隠れしている政策上の諸々の軋轢が示す、表面上ほどは黄金色ではない日米安保関係について論じる。端的に言えば、第二期ブッシュ政権の行く手には困難が待ち受けていよう。

日本の軍事的役割に対する米国の歓迎？

私が提示したい、日本の第一の誤認識は、米国が日本に望む軍事的役割である。ここで言う軍事的役割とは、高強度戦闘行動において、完全なパートナーであることを意味する。この問題を解くには、ブッシュ政権内の3つのグループを区分すべきであろう。

知日派、国際協調派、新保守派（ネオコン）

第一に、知日派がいる。知日派とは、日本と北東アジアの、特に政治問題と安全保障問題に関する、実質的な専門知識を有する官僚達である。その主流には、国家安全保障会議のマイケル・グリーン、トーマス・L・パターソン、ジェームズ・A・ケリー東アジア及び太平洋担当国務次官補がいる。よりジェネラリストではあるが、リチャード・L・アーミテージ国務次官補も、日本に対する強い関心をこのグループと共有し、擁護している。アーミテージがそうであるように、知日派たちは、一般的には、国際協調派であり、新保守派（ネオコン）ではない。知日派は、日本の軍事的役割の拡充への熱い期待を表明している。彼らは、対日政策にいくらかの影響力を持っている。しかしながら、国際協調派においてより一般的であるように、彼らの見解は、彼らよりも高い地位にある官僚たちの考えを反映していなし、また、彼らの影響力は、より有力な新保守派、あるいはネオコンによって弱められている。コリン・パウエル国務長官のみならず、リチャード・アーミテージも政権離脱することは、第二期ブッシュ政権では、国際協調派の影響力が第一期ブッシュ政権よりも弱まり、このために、知日派の影響力も同様に弱まるであろうことを示唆している。

国際協調派という用語を私が用いる時、それは、外交政策の策定に携わる者で、敵を抑止するといった安全保障の伝統的な目的を追求する中で、他の同盟諸国と協調し、多国的な行動の重要性を強調する人々を指している。私が新保守派という用語を用いる際に指示する人々とは、米国の価値観が普遍的であると考え、米国の指導による平和維持活動のような、特定の目的を持つ奉仕活動への他国の追従を奨励する一方で、片務的行動を志向する人々である。新保守派はまた、安全保障の目的の拡張的な定義を支持し、敵に対する予防紛争や、民主主義と政治的自由を促進する目的の武力行使も、その中に含めている。

アジアの英国としての日本？

ブッシュが再選を果たす前、何人かの知日派は、アーミテージの下に参集し、いわゆるアーミテージ・レポートの「米日同盟のモデルとしての、米国と英国のような特別な関係」を作成した。同レポートにおいて、対テロ戦争、特にイラク戦争は、日本が米国の真に対等なパートナーとなるための絶好の機会であ

ると主張する知日派もいた。この見解での対等なパートナーとは、米軍と共に戦えるパートナーであることを意味する。

この見解の問題は、ブッシュ政権の高官たちが、更に言えばクリントン前政権も、いかなる国家であっても、つまり英国でさえも、対等な米国のパートナーとして認知していないという点にあり、彼らが米国の対等なパートナーなど求めているという点にある。とりわけ新保守派は、米国と対等になり得る国家があるという考えに反対している。さらに、米国人の目からは、日本はアジアの英国には程遠い。知日派の見方にもかかわらず、ワシントンのほとんどが、アジアではないにしても、アジア太平洋の英国として既に見ているのは、オーストラリアである。恐らく、日本の望み得る最高のものは、「アジアのドイツ」に類似した何かになることであろう。即ち、1990年代終わりから2002年半ばまでのドイツであり、イラク危機を契機に、米国の対ドイツ認識が悪化する前のドイツである。換言すれば、コソボとアフガニスタンでの戦闘行動に、小さな貢献しかしなかったドイツである。

ブッシュ政権の高官たち、特に新保守派たちは、戦闘への日本や他の同盟諸国の貢献に、それほど興味を示さなかった。ペンタゴン内のいくつかの部局では、英国の軍事的貢献でさえ、時に有害ではないにせよ、なくても済むものとして簡単に片付けられてきた。これには3つの理由がある。第一に、予想される戦闘犠牲者が少ないため、同盟諸国に戦闘負担を分担するよう頼む必要があまりない。第二に、国防総省の多くが、米国の軍事力の発達は突出していると認識しているため、地雷など少数の限定された分野を例外として、同盟軍の軍事力は、協調にかかる代価と、軍事的協調に必然的に伴う柔軟性の逡減を正当化するのに、十分な補填にならない。これらのコスト回避と、柔軟性の確保のために、片務的軍事行動を一層好ましいとしているのである。

同盟軍の戦闘行動が好まれないもう一つの理由として、ブッシュ政権、中でもとりわけ新保守派が、他の全ての国家に対して、米国の軍事的優位が明白に維持されている世界を公然と望んでいることが挙げられる。同盟諸国との戦闘負担の分担は、米国軍事支配に対する同盟諸国の挑戦を可能とするような、経験や能力の発展を奨励することになり得る。ライバル出現を防止するためのこの戦略は、第一期ブッシュ政権当時、政策担当国防次官だったポール・ウォル

フォウィッツに起源を持つ。より最近では、ウォルフォウィッツは日本の軍事的役割が増大することを奨励していない。2003年末にウォルフォウィッツは、軍事的には、「日本を、それほど多くは当てにできなかった」と断言した。

米国による、日本小切手外交の否定？

多くの日本人が、テロに対する闘いとイラク戦争を、米国の対等な安全保障のパートナーとなる最高の機会と見ているが、その一方で、第一次湾岸戦争の際に、日本の評判を悪くした「小切手」外交を放棄する機会としても見ている。この見方に問題があるのは、ブッシュ政権が、日本の小切手外交を復活させるために、静かにキャンペーンを行っていたからである。ブッシュ政権が日本に最も望んでいるものは、ミサイル防衛などのプロジェクトや、特にイラク復興への、実質的な財政支援である。後者については、日本が米国に次ぐ最大の財政支援を誓約した、2003年10月末開催のイラク復興信託基金ドナー委員会会合及び拡大会合マドリッド会議で、ある程度まで実現した。ブッシュ政権の、日本の小切手外交に対する関心のもう一つの徴候は、統合参謀本部議長と国防省高官たちが、2002年4月に東京を訪れた際に現れた。日本の官僚達は、海上自衛隊艦艇のインド洋派遣と有事法制の国会提出に向けて、彼らが開拓的に進めていることを、訪問中の米国人たちに誇らしげに説明した。しかしながら米国側は、あまり興味がないような態度を示し、むしろ、ミサイル防衛への実質的な財政投入の確約を、日本に要請した。

平和維持に日本が役割を果たすことを、米国は歓迎するか？

米国は、日本が平和維持の役割を果たすことを歓迎するだろうか。私が意味する平和維持とは、海上自衛隊がイラクで現在遂行している、人道主義および復興の任務以外で、安定化活動に携わることである。日本は、これらの種類の平和維持活動に従事することにより、ブッシュ政権からより尊ばれるだろうか。私の見解では、その見込みはない。このような、手を汚す、危険な任務を引き受けることは、米国にとっては非常に役立つだろうが、それにもかかわらず、日本の労はあまり認められないだろう。特に新保守派は、平和維持活動を軽視する傾向にある。チャールズ・クラートハマーによると、それは「臆病者の仕

事」である。

日本に発言権？

確かに日本は、ブッシュ政権から温かい感謝の言葉を受けてきた。特に、9.11同時多発テロ以降、同盟に対する日本の貢献度の増大を理解しているアーミテージのような知日派と国際協調派からである。それにもかかわらず、ブッシュ政権は、日本のインド洋とイラクへの海上自衛隊海外派遣よりも、財政分担を評価した。イラクにおける海上自衛隊のプレゼンスは、政治支援の有形の印として、ブッシュ政権にとって最も有意義なものとなっている。実際ワシントンは、イラク戦争と対テロ戦争への日本の貢献に関する二大優先事項を、政治支援と財政支援と見ている。この現実を所与とした場合、将来的な日本の対イラン軍事行動といった、日本にとって大きなインパクトを持つと思われる将来決定に対して、日本が発言力を増すための見通しはどのようなものだろう。あるいは、一年前に、自民党上層部のある衆院議員が述べたのを私が聞いたように、日本と米国は、「費用の負担 (burden-sharing)」を超えて、「意思決定の共有 (decision-sharing)」に向かって行けるのだろうか。

米国政治における、同盟関係の政治化

希望が持てる理由は、少なくとも一つある。今年の大統領選挙に特有の性格は、同盟関係が、政治的事項として鮮明になったことである。このことは、少なくとも表面上は、未来の米国大統領たちが、同盟国の意見をより真剣に取り上げなくてはならないことの前兆と思われる。

大統領選挙期間中、ケリー上院議員は、ブッシュ大統領が米国の国際的な名声を破壊し、同盟関係を損ねたことを非難した。これに対しブッシュは、イラク侵攻を支持する国連型の国の数を数えることによって（しかし、コスタリカのように、このリストに含まれることを拒否した国も幾つかある）、また特に、英国、オーストラリア、日本などの同盟諸国の、種々の貢献を強調することによって逆襲した。この意味において、日本とその他の米国の同盟諸国は、この選挙におけるケリーとブッシュの舞台小道具であった。同盟の種々の関係が政治的なものになったことは、選挙戦の勝利者が誰であったかによって、多く

の同盟関係の性質が影響されたことを意味する。もし、ケリーが勝っていたならば、独仏との関係は、改善したかもしれない。しかし、ブッシュが勝ったので、この見通しは実現しそうにない。他方、ケリーの勝利は、日本との関係を微妙に損ねたかもしれない。民主党、あるいはケリー政権の中には、日本にあまり共感を持たない者がいるためである。最も少なく見積もっても、小泉がブッシュに表したような個人的忠誠に、ケリーは報いなかっただろう。

このことは、日本が対米政策を練る際に、一つの政権や政党を見るだけでなくこれを超越する必要性と、より広範な米国における大多数の意見の所在に対応する政策を開発する必要性があることを示している。もし日本が、イラクではなくアフガニスタンへの自衛隊派遣により、テロとの闘いへの参加を決定していたならば、米国からすれば、日本はブッシュ政権と緊密に連合していることにならないだろう。それは、アフガニスタンにおける軍事努力が、国際的合法性と同様に、超党派の広範な支持を享受しているためである。またアフガニスタンでは、大統領選挙が良い結果で終わった後でさえ、より多くの国際的な軍隊が切実に必要とされているため、アフガニスタンへの海上自衛隊派遣は、それが平和維持活動であろうと、復興活動であろうと歓迎されるだろう。

ブッシュ政権が予期するもの： 民主的平和対武力外交

日本は、第二期ブッシュ政権の間に、米国の対イラク政策を支持することにより、報いられるのだろうか。小泉が、これからもクロフォード農場に招待されることにより、報いられることは確実だろう。しかしながら、日本それ自体が、どのような形で利益を得るかは不明だ。このことは、米国の安全保障政策についての、もう一つの認識、あるいは誤認識へと私を導く。即ち、小泉が示唆したように、米国の対イラク政策への支持は、北朝鮮という潜在的脅威に対する米国の支援を確かなものにするために、必要であるというものだ。この認識は誤っている。皮肉にも、小泉の主張は、長期的には同盟を傷つけるかもしれない。何故ならこれは、日本国民に対して、頼れる盟友として米国は必ずしも当てにできないと、示唆するものだからである。このためワシントンは、日本と日本国民が、米国はイラクのような条約に関連のない問題の別なく、無条件に条約の言質を尊重するであろうと、安心できるように、より多くのこと

をする必要がある。米国は、頼りになる盟友というグローバルな信頼性を維持することを越えて、日本を北朝鮮から防衛せざるを得ないのである。米国が、自国に対する直接的脅威としての北朝鮮認識を強めていくのに伴い、ワシントンは実際には、日本への軍事的依存を、益々増大させてきたのである。

ブッシュ政権の結論は、イラクに関して、日本から、無条件なかつ信頼できる政治支援と、またそれに類似する種々の将来努力が欲しいということである。残念ながらこの目標は、意思決定の共有に、あまり機会を与えない。さらに、米国のいわゆる民主的平和理論、一すなわち、民主主義諸国は、互いに争わないし、協調関係を維持するという考え、の促進と、米国は安全保障のためには片務的に行動するという権利主張との間には、矛盾がある。もしワシントンが、自ら主張するように「民主的平和」について真剣ならば、民主主義諸国共同体の存在を認める必要と、この共同体の前でその行動責任を負うワシントンの義務を認める必要がある。イラク戦争はまた、米国国内の思想市場で、ある思想を売ることができるからと言って、それが必ずしも良い思想であることを意味しないことを示している。イラク侵攻の、ただ一つとも言える正当性は、その多くが、米国内で引き続き説得力を著しく保っているにもかかわらず、今ではその正体が露呈されてきた。米国の、国外での重大なイニシアティブを厳しく吟味するために、民主主義共同体を活用することは、実体を抑制するのに役立つであろう。

ワシントンは、恐らくは、日本や他の民主諸国が何を考えるかに頓着せずに、片務的行動をとるために、その卓越したパワーを引き続き用いていくであろう。しかしながらこのことは、早晩、民主主義的平和を消散させる原因となるだろう。また、安全保障競争のより現実主義的な論理と、民主主義諸国間の衝突のより現実主義的な論理さえもが、現出する原因となるだろう。このような見通しは、日米両国の国益にとって、非常に手痛いものになるだろう。私は、小泉政権がこの考えに追従するとは思わないが、それにもかかわらず、日本が、オーストラリアや英国と共に民主主義同盟を提案していれば、このような結果の回避に役立つかもしれない。このような同盟は、十分な正当性を持つであろうし、米国の政策に影響を与えるのに十分な政治的重力を持つであろう。

II. 中国の影

東アジアにおける安全保障に目を転じると、通俗的な日本のインテリ層が「日本沈没」と認識しているのに対し、米国人の間では「日本縮小」との見方が増大している。一般の米国人の間では、日本を「中国の隣にある、あの小さな島」と見る傾向が、高まっている。例えば、2003年の世論調査では、米国人の回答者の内53%が、中国を、将来におけるより重要な経済的パートナーとして評価する一方で、日本を選んだのは、43%に過ぎなかった。53%の米国人回答者が、中国を、将来におけるより重要な政治的パートナーとしたのに対し、日本を選んだのは40%だった。日本人の広範な多数派は、中国をより重要な経済的パートナーとして見ているが、しかし、それより少ない多数派は、引き続き米国をより重要な政治的パートナーとして見ている。私は、2001～2002年の間、米国の大学で教えていたので、米国の学部生の東アジアに対する見方に、大転換があったことを話すことができる。私が大学と大学院に在籍した際には、日本が確かに焦点となっていた。今は、中国である。これらのトレンドは、日米同盟が、同盟の強さを保持する一方で、中国に適応していくという方法で、グローバル・パワーの頂上に向かう中国の急速な勃興という現実に応答しなくてはならないことを示唆している。難問が行く手にある。例えば、中国が日本最大の貿易相手国としての米国の地位を低下させている現状を所与として、日本は、中国の攻撃から台湾を防衛する米国を支持するだろうか。アジア太平洋の英国と仮想されるオーストラリアでさえ、最近、このような危機においてはワシントン不支持かもしれないと、表意したのである。

「米国の新しい韓国」としての日本？

米国は、日本が戦闘における対等なパートナーになることを望んでいないが、それにもかかわらず、ワシントンにとって、米国の軍事行動および政策に対する日本からの支援は、益々重要になっている。先述のようにワシントンの、ミサイル防衛への日本の財政的・技術的分担への評価は一層高くなっている。さらに、早期警報レーダーとその他のセンサーへの日本へ配置は、ミサイル攻撃からの日本防衛に貢献するだけでなく、ミサイル攻撃からの駐日米軍およ

び米大陸防衛にさえ貢献するだろう。防衛アナリストの中には、日本が、新しい「韓国」、つまり、勃興する中国に対峙するための力の拠点、あるいは前線になると見る者さえいる。ワシントンの目からは、財政的にも、技術的にも、そして地理的にも、日本には果たすべき重要な役割がある。

ミサイル防衛拠点としての日本？

しかしながら、ミサイル防衛は、日本にいくつかのジレンマを投げかけている。一つは、ミサイル防衛参加がもたらし得る、中国との諸関係への有害な効果である。恐らくそれ以上に深刻なのは、日本が非常に用心深く保護してきた軍隊の自律的統御と制御を、同盟が損ねるかもしれないことだ。日本は、米国の主要な同盟国の中で、軍隊が、米軍事力との集中統御および制御メカニズムを欠いている、唯一の国である。ミサイル防衛は、変化を強いている。危機の際に、短い警戒時間しかないことと、また、堅固な統合の必要性のため、日本のリーダーたちが、ミサイル防衛から手を引く機会は殆どない。日本の軍事力は、事実上、米国統御下の集積システムに配備されるだろう。この状況は、また、日本が罠に陥る危機や自己放棄する危機を、増大させるだろう。集積ミサイル防衛システムへの参加は、例えば、台湾をめぐる米中の武力対峙への参加をやめるといった日本の甲斐性を、減退させるかもしれない。

より正常な同盟？

集積ミサイル防衛システム参加がもたらすもう一つの帰結は、これにより恐らく日本が、より「正常な同盟」の構築に向けて、集団的自衛権放棄を諦めるよう強いられることであろう。ひとたびこのような事態になれば、日本は、平和維持と安定化という危険な任務遂行のために、イラク、イランに限らずあらゆる場所への海上自衛隊派遣を望む米国の要求も、益々拒否し難くなるだろう。また日本は、台湾海峡紛争に支援的役割を果たすことも、益々拒否し難くなるだろう。

もう一つのより正常な同盟の徴候は、アメリカ海岸沿い以外に駐留している米軍の、いわゆる「地球規模のトランスフォーメーション（変革・再編）」の関連で出現した。特に、米国政府は、米陸軍第1師団司令部に、ワシントン州

から神奈川県に移転するよう懇請し、また、横田基地に駐屯する米国第5空軍を、グアム島第13空軍と統合するよう懇請した。これらの進展は、日本における米国の軍事的プレゼンスを、日本の防衛に直結させ、また、その他の諸地域に力を及ぼそうとする志向を強める。換言すると、日本は、米軍が、そこからその他の諸地域に飛び立てる、リリィ・パッド¹のような場所になるかもしれないということだ。恐らく、小泉のイラク戦争支持によって誤解したブッシュ政権は、日本がこれらの変化への同意に躊躇していることに、驚いてきた。ここで再び、集団的自衛権が問題となる。皮肉なことに、頼りにできない盟友として、米国に軽視されることもある韓国は、米軍のリリィ・パッドになることに、より積極的に協力してきた。ソウルは、烏山・平澤地域の土地を買い占めている。それは、米軍を、非武装地帯と北朝鮮からの移動を容易にするためであり、また、米軍を、韓国から遠隔紛争地に迅速に運べる、艦艇と飛行機の近くに配備するためである。それでもなお、ソウルと東京の両方は、ワシントンとの意思決定の共有を増大させたい意向を、異なった方法と程度で示している。

結 論

結論として、安保関係は双務的であることを再び強調したい。日本人は、日本にとっての安保同盟の重要性を、一層強く認識するようになったが、一方で、しばしば、米国側にも同様の傾向があることを見落としている。しかしながら、米国政府は、日本に対して、対等なパートナーというよりは、寧ろ、重要な支持者としての見方を強めている。このことは日本にとって、何を意味するだろうか。

第一に、日本は米国を満足させることに気を病むべきではなく、自国の国益と価値に対して忠実であるべきである。同盟は、情緒ではなく、利益の共有に基づいて構築される。米国を「満足させる」目的のために、日本は、日本の国益に反するような、思いもよらない種々の摩擦に陥るという危険を冒す。カルフォルニア大学バークレー校で教鞭をとる、指折りの米国人日本学者スティー

1 訳者注：蛙などがのり、そこからジャンプする、池に浮かぶ睡蓮の葉のこと。

ヴン・ヴォーゲルが最近考察したように、「正常な」同盟においては、日本の国益が、米国の政策によって、間違った方向へ導かれるか、脅かされると思われる時は、日本は「ノー」と言えるべきである。同盟への忠誠のために、常に米国を支持することは、危険なメッセージを送ることになり、また究極的には、両国の利益にとって有害になるだろう。日本は、ノーの言い方を知らない、付和雷同という悪い評判を得るだろう。皮肉にも、米国の対北朝鮮支援を確かなものとするために、米国のイラク政策を支持してきたことは、米国の対北朝鮮抑止力を弱め、やぶへびになった。

米国は、唯一の超大国として、「覇権国の衝動」とも言うべきものに直面している。第一は、軍事力を用いてでも、自らの価値を輸出し、自らのイメージに他者を改造する衝動である。この衝動は、対イラク政策において、そして、特に新保守派のイデオロギーに顕著に見られる。第二は、軍事力の早期行使の衝動であり、またしばしば、複雑な問題を単純に簡単に解決しようとする衝動である。この傾向は、テロリズム、大量破壊兵器拡散に対するブッシュ政権の諸政策に顕著に見られる。これらの衝動は、単独政権としての性質からよりも、寧ろ、国際的な権力配分における構造的状況、すなわち、米国の一極としての立場から生まれている。同じ諸傾向は（同じ衝動に身を任せた結果）、クリントン政権時には、ボスニアや、特にコソボのような場所において、一層明らかであった。

覇権国の衝動を回避する最良の方法は、米国が、民主主義の国際的共同体の前で、米国が果たすべき自らの責任を認識することである。これにより、米国は、高くつく覇権国の衝動を回避し、また、民主的平和も保障できる。日本は、自らの価値観と見解を率直に表現する自信を示すことで、米国が変わることを助けることができ、そしてこれにより、日米両国および世界全体にとって、より安全で平和な未来が実現できよう。